

平成23年度

高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況

第1章 高齢化の状況

第1節 高齢化の状況	2
1 高齢化の現状と将来像	2
(1) 高齢化率が23.3%に上昇	2
(2) 将来推計人口でみる50年後の日本	3
ア 9,000万人を割り込む総人口	3
イ 2.5人に1人が65歳以上、4人に1人が75歳以上	3
ウ 年少人口、出生数とも現在の半分以下に、生産年齢人口は4,418万人に	4
エ 現役世代1.2人で1人の高齢者を支える社会の到来	6
オ 男性84.19歳、女性90.93歳まで生きられる	6
2 地域別にみた高齢化	6
3 高齢化の要因	9
(1) 死亡率の低下に伴う平均寿命の延伸	9
(2) 少子化の進行による若年人口の減少	10
4 高齢化の社会保障給付費に対する影響	11
(1) 過去最高となった社会保障給付費	11
(2) 高齢者関係給付費は引き続き増加	11
5 高齢化の国際的動向	11
(1) 今後半世紀で世界の高齢化は急速に進展	11
(2) 我が国は世界のどの国も経験したことのない高齢社会を迎えている	11
第2節 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向	14
1 高齢者の家族と世帯	14
(1) 高齢者のいる世帯は全体の4割、そのうち「単独」・「夫婦のみ」世帯が過半数	14
(2) 子どもとの同居は減少しているが、 配偶者や子どもが心の支えとなっている人は多い	15
(3) 一人暮らし高齢者が増加傾向	18
(4) 女性の有配偶率は5割弱だが上昇傾向	18
2 高齢者の経済状況	19
(1) 暮らし向きに心配ない高齢者は約7割	19
(2) 高齢者世帯は、世帯人員一人当たりの年間所得が全世帯平均と大きな差はない	19
(3) 高齢者の所得格差は他の世代と比べて大きいですが、縮小傾向	20

(4) 世帯主が65歳以上の世帯では、一人当たりの支出水準は全世帯平均を上回る	21
(5) 世帯主が65歳以上の世帯の貯蓄は全世帯平均の1.4倍で、 貯蓄の主な目的は病気や介護への備え	21
(6) 遺産相続や生前贈与に関する意識	24
(7) 生活保護受給者（被保護人員）は増加傾向	25
(8) 相対的貧困率は高齢期に上昇する傾向	25
(9) ホームレスも高齢化、60歳以上で増加傾向	27
3 高齢者の健康・福祉	27
(1) 高齢者の健康	27
ア 高齢者の半数近くが何らかの自覚症状を訴えているが、 日常生活に影響がある人は5分の1程度	27
イ 健康寿命が伸びているが、平均寿命に比べて伸びが小さい	28
ウ 高齢者の受療率は他の年代より高く、 国際的にみても高齢者が医療サービスを利用する頻度は高い	30
(2) 高齢者の介護	33
ア 高齢者の要介護者等数は急速に増加しており、特に75歳以上で割合が高い	33
イ 主に家族（とりわけ女性）が介護者となっており、「老老介護」も相当数存在	35
ウ 家族の介護・看護のために離職・転職する人が増えている	35
エ 「要介護5」では約半数がほとんど終日介護を行っている	36
オ 介護を受けたい場所は「自宅」が約4割	36
(3) 最期を迎えたい場所は「自宅」が半数を超える	37
4 高齢者の就業	39
(1) 高齢者の雇用情勢	39
(2) 労働力人口	41
(3) 就業者の状況	41
5 高齢者の社会参加活動	41
(1) 高齢者のグループ活動	41
(2) 高齢者の学習活動	42
(3) 若い世代との交流の機会への参加状況	43
6 高齢者の生活環境	45
(1) 高齢者の住まい	45
ア 高齢者の9割は現在の住居に満足しており、 体が弱っても自宅に留まりたい人が多い	45
イ 高齢者は家庭内事故が多く、 最も多い事故時の行動は「歩いていた（階段の昇降を含む）」	46
(2) 高齢者の居住環境	47
(3) 高齢者の安全・安心	47

ア	高齢運転者による交通事故件数が高い水準で推移	47
イ	振り込め詐欺の被害が依然として深刻	47
ウ	消費トラブルに関する高齢者からの相談が依然として10万件を超えている	49
エ	住宅火災における死者数は約6割が高齢者	49
オ	養護者による虐待を受けている高齢者の約7割が要介護認定	50
(4)	高齢者による犯罪	50
(5)	高齢者の日常生活	51
ア	生きがいを感じている人は約8割	51
イ	今後、毎日の生活を充実させて楽しむことに力を入れたい人が増加	52
ウ	一人暮らしの男性に、人との交流が少ない人や頼れる人がいない人が多い	53
エ	孤立死と考えられる事例が多数発生している	54
オ	孤立死（孤独死）を身近な問題と感じる人は4割を超える	54
(6)	高齢者の自殺	54
(7)	東日本大震災における高齢者の被害状況	55

第3節 「高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会報告書

	～尊厳ある自立と支え合いを目指して～	61
1	超高齢社会における課題	61
(1)	「高齢者」の実態と捉え方の乖離	61
(2)	世代間格差・世代内格差の存在	61
(3)	高齢者の満たされない活躍意欲	62
(4)	地域力・仲間力の弱さと高齢者等の孤立化	62
(5)	不便や不安を感じる高齢者の生活環境	62
(6)	これまでの「人生65年時代」のままの仕組みや対応の限界	62
2	今後の超高齢社会に向けた基本的な考え方	63
(1)	「高齢者」の捉え方の意識改革 ～65歳は高齢者か～	63
(2)	老後の安心を確保するための社会保障制度の確立 ～支え支えられる安心社会～	63
(3)	高齢者パワーへの期待 ～社会を支える頼もしい現役シニア～	64
(4)	地域力の強化と安定的な地域社会の実現 ～「互助」が生きるコミュニティ～	64
(5)	安全・安心な生活環境の実現 ～高齢者に優しい社会はみんなに優しい～	65
(6)	若年期からの「人生90年時代」への備えと世代循環の実現 ～ワーク・ライフ・バランスと次世代へ承継する資産～	66

第4節 高齢者が活躍できる環境づくり

1	高齢者の就労	67
2	高齢者の社会的な活動（ボランティア活動）	69
3	高齢者による被災地支援	73

4 事例紹介	75
(1) 高齢者の就労を促進している事例	75
「70歳まで働ける企業」の実現に向けた取組	75
東京都しごとセンター	75
(2) 高齢者の地域活動、ボランティア活動を促進している事例	76
子育てを地域で支援する「ファミリー・サポート・センター」	76
認知症高齢者を支える市民後見の取組	76
(3) 高齢者による被災地支援の事例	77
高齢者のまごころをこめた「元気袋」	77
仮設住宅における「パラソル喫茶」の取組	77
「福島原発行動隊」の取組	78

第2章 高齢社会対策の実施の状況

第1節 高齢社会対策の基本的枠組み	86
1 高齢社会対策基本法	86
(1) 高齢社会対策基本法の成立	86
(2) 高齢社会対策基本法の概要	86
2 高齢社会対策会議	86
3 高齢社会対策大綱	86
(1) 高齢社会対策大綱の策定	86
(2) 大綱策定の目的	87
(3) 基本姿勢	87
(4) 横断的に取り組む課題	87
(5) 分野別の基本的施策	88
(6) 推進体制等	88
(7) 大綱のフォローアップ	89
4 高齢社会対策関係予算	89
第2節 高齢社会対策の総合的な推進のための取組	90
第3節 分野別の施策の実施の状況	91
1 就業・所得	91
(1) 高齢者の雇用・就業の機会の確保	91
ア 知識、経験を活用した65歳までの雇用の確保	91
イ 中高年齢者の再就職の援助・促進	92
ウ 多様な形態による雇用・就業機会の確保	92
エ 起業の支援	93
オ 年齢にかかわらず働ける社会の実現に向けた取組	93
(2) 勤労者の生涯を通じた能力の発揮	93
ア ゆとりある職業生活の実現等	93
イ 雇用・就業における女性の能力発揮	94
ウ 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進	94
(ア) 改正育児・介護休業法の円滑な施行	94
(イ) 仕事と家庭を両立しやすい職場環境整備	94
エ 多様な勤務形態の環境整備	95
(ア) 多様な働き方を選択できる環境の整備	95
(イ) 情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及	95
(3) 公的年金制度の安定的運営	95

ア	持続可能で安定的な公的年金制度の確立	95
イ	個人のライフスタイルの選択に中立的な公的年金制度の構築	96
ウ	公的年金制度の一元化の推進	96
エ	日本年金機構による適切な運営と年金記録問題への対応	96
(4)	自助努力による高齢期の所得確保への支援	97
ア	企業年金制度等の整備	97
イ	退職金制度の改善	97
ウ	高齢期に備える資産形成等の促進	97
2	健康・福祉	97
(1)	健康づくりの総合的推進	98
ア	生涯にわたる健康づくりの推進	98
イ	健康づくり施設の整備等	98
ウ	介護予防の推進	99
(2)	介護保険制度の着実な実施	101
(3)	介護サービスの充実	101
ア	必要な介護サービスの確保	101
イ	介護サービスの質の向上	102
ウ	認知症高齢者支援施策の推進	103
エ	介護に関する普及啓発	103
(4)	地域の支え合いによる生活支援の推進	103
(5)	高齢者医療制度の改革	104
ア	高齢者医療制度の見直し	104
イ	特定健診・特定保健指導	104
ウ	公的保険に依存しない多様な医療・介護周辺サービスの創出	104
エ	地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供	104
オ	老人医療費の動向	104
(6)	子育て支援施策の総合的推進	105
(7)	地域福祉計画の策定の支援	107
3	学習・社会参加	107
(1)	生涯学習社会の形成	108
ア	生涯学習の推進体制と基盤の整備	108
(ア)	生涯学習の基盤の整備	108
(イ)	学習成果の適切な評価の促進	108
イ	学校における多様な学習機会の確保	108
(ア)	初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	108
(イ)	高等教育機関における社会人の学習機会の提供	109
(ウ)	学校機能・施設の地域への開放	109

ウ	多様な学習機会の提供	109
(ア)	社会教育の振興	109
(イ)	文化活動の振興	110
(ウ)	スポーツ活動の振興	110
(エ)	自然とのふれあい	110
エ	勤労者の学習活動の支援	110
(2)	社会参加活動の促進	110
ア	「新しい公共」に係る取組	110
(ア)	寄附税制の拡充	111
(イ)	新しい公共支援事業	111
(ウ)	「新しい公共」推進会議	111
イ	高齢者の社会参加活動の促進	111
(ア)	高齢者の社会参加と生きがいづくり	111
(イ)	高齢者の海外支援活動	112
(ウ)	高齢者の余暇時間等の充実	113
ウ	NPO等の活動基盤の整備	113
4	生活環境	115
(1)	安定したゆとりある住生活の確保	115
ア	良質な住宅の供給促進	115
(ア)	持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	115
(イ)	良質な民間賃貸住宅の供給促進	115
(ウ)	公共賃貸住宅の適切な供給	116
(エ)	住宅市場の環境整備	117
イ	多様な居住形態への対応	117
(ア)	高齢者の持家ニーズへの対応	117
(イ)	高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	117
(ウ)	高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	117
(エ)	高齢者の高齢期に適した住宅への住み替え支援	117
(オ)	高齢者向けの先導的な住まいづくり等への支援	118
ウ	自立や介護に配慮した住宅の整備	118
(ア)	高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	118
(イ)	公共賃貸住宅	119
(ウ)	住宅と福祉の施策の連携強化	119
(2)	ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの総合的推進	119
ア	高齢者に配慮したまちづくりの総合的推進	120
イ	公共交通機関のバリアフリー化、歩行空間の形成、道路交通環境の整備	120
(ア)	バリアフリー法に基づく公共交通機関のバリアフリー化の推進	120

(イ) ガイドライン等の策定	121
(ウ) 公共交通機関のバリアフリー化に対する支援	121
(エ) 歩行空間の形成	121
(オ) 道路交通環境の整備	122
(カ) バリアフリーのためのソフト面の取組	122
ウ 建築物・公共施設等の改善	123
エ 福祉施策との連携	124
(3) 交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	124
ア 交通安全の確保	124
イ 犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	125
ウ 防災施策の推進	126
エ 東日本大震災への対応	126
(4) 快適で活力に満ちた生活環境の形成	127
ア 快適な都市環境の形成	127
イ 活力ある農山漁村の形成	127
5 調査研究等の推進	128
(1) 各種の調査研究等の推進	128
ア 高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	128
イ 福祉用具等の研究開発	129
ウ 情報通信の活用等に関する研究開発	129
エ 高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究	131
(ア) 高齢者の居場所と出番に関する事例調査	131
(イ) 高齢者の経済生活に関する意識調査	131
(2) 調査研究等の基盤の整備	131
ア 研究推進体制等の整備	131
イ 人材の養成等	131
第4節 高齢社会対策に対する評価について	132

コラム 目次

コラム1	被災地の連携 ～神戸市から東日本大震災被災地に向けて～	57
コラム2	シニアのICT（情報通信技術）利用促進の取組	59
コラム3	地域における雪害対策	60
コラム4	高齢者と若年者の雇用について	79
コラム5	地域包括ケアシステムの推進について	81
コラム6	アメリカにおける高齢者コミュニティ	82
コラム7	地域をつなぐ「くるくるバス」	84
コラム8	高齢者の居場所と出番に関する事例調査	85

資料 目次

第1章 高齢化の状況

第1節 高齢化の状況

表1-1-1	高齢化の現状	2
図1-1-2	高齢者人口の対前年度増加数の推移	3
図1-1-3	年齢区分別将来人口推計	4
図1-1-4-(1)	高齢化の推移と将来推計	5
図1-1-4-(2)	高齢化率の前回将来推計との比較	5
図1-1-5	出生数及び死亡数の将来推計	6
図1-1-6	高齢世代人口の比率	7
図1-1-7	平均寿命の推移と将来推計	7
表1-1-8	都道府県別高齢化率の推移	8
図1-1-9	死亡数及び死亡率の推移	9
図1-1-10	高齢者の性・年齢階級別死亡率（1950～2010年）	10
図1-1-11	社会保障給付費の推移	11
表1-1-12	世界人口の動向等	12
図1-1-13	世界の高齢化率の推移	13

第2節 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向

図1-2-1-1	65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（世帯構造別）と 全世帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合	14
図1-2-1-2	65歳以上の者のいる世帯のうち各県で最も割合が多い世帯構造	15

図1-2-1-3	高齢世帯数（家族類型別）及び一般世帯総数の推移	16
図1-2-1-4	家族形態別にみた高齢者の割合	17
図1-2-1-5	心の支えとなっている人（複数回答）	17
図1-2-1-6	一人暮らし高齢者の動向	18
図1-2-1-7	高齢者の配偶関係別の割合	19
図1-2-2-1	高齢者の暮らし向き	20
表1-2-2-2	高齢者世帯の所得	20
図1-2-2-3	高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める 割合別世帯数の構成割合	21
図1-2-2-4	年金の給付水準と社会保障費の負担に関する意識	21
図1-2-2-5	年齢階級別ジニ係数（等価所得）	22
図1-2-2-6	世帯主の年齢階級別世帯人員一人当たりの1年間の支出	22
図1-2-2-7	優先的にお金を使いたいと考えているもの （3つまでの複数回答）	23
図1-2-2-8	世帯主の年齢階級別1世帯当たりの 貯蓄・負債、年間収入、持家率	23
図1-2-2-9	貯蓄現在高階級別世帯分布	24
図1-2-2-10	貯蓄の目的	24
図1-2-2-11	遺産相続に関する意識	25
図1-2-2-12	子どもへの財産の生前贈与に対する意識（年齢階級別）	25
図1-2-2-13	被保護人員の変移	26
図1-2-2-14	男女別・年齢階層別相対的貧困率	26
図1-2-2-15	ホームレスの年齢分布	26
図1-2-3-1	65歳以上の高齢者の有訴者率及び日常生活に影響のある者率 （人口千対）	27
図1-2-3-2	65歳以上の高齢者の日常生活に影響のある者率（複数回答） （人口千対）	28
図1-2-3-3	健康状態に関する意識	28
図1-2-3-4	健康寿命と平均寿命の推移	29
図1-2-3-5	健康についての意識（国際比較）	29
図1-2-3-6	年齢階級別にみた受療率の推移	30
表1-2-3-7	主な傷病別にみた受療率（人口10万対）	30
図1-2-3-8	65歳以上の高齢者の主な死因別死亡率の推移	31
図1-2-3-9	死亡場所の構成割合の推移	31
図1-2-3-10	医療サービスの利用状況（国際比較）	32
図1-2-3-11	第1号被保険者（65歳以上）の要介護度別認定者数の推移	32
表1-2-3-12	要介護等認定の状況	33

図1-2-3-13	日常生活における介助等の必要度（国際比較）	33
表1-2-3-14	介護保険サービスの利用状況	34
図1-2-3-15	要介護者等の性別にみた介護が必要となった主な原因	35
図1-2-3-16	介護が必要になった場合の費用負担に関する意識	35
図1-2-3-17	要介護者等からみた主な介護者の続柄	36
図1-2-3-18	介護・看護を理由に離職・転職した人数	36
図1-2-3-19	介護・看護を理由に離職・転職した人の年齢構成割合 （18年10月～19年9月に離職・転職した人）	37
図1-2-3-20	同居している主な介護者の介護時間 （要介護者等の要介護度別）	37
図1-2-3-21	介護を受けたい場所	38
図1-2-3-22	最期を迎えたい場所	38
図1-2-3-23	自宅で最期まで療養することが実現困難な理由（複数回答）	38
図1-2-4-1	雇用者数の推移（全産業）	39
図1-2-4-2	定年到達者の状況	39
図1-2-4-3	完全失業率の推移	40
図1-2-4-4	労働力人口の推移	40
表1-2-4-5	農林業・非農林業、週間就業時間別就業者数（65歳以上）	41
表1-2-4-6	職業別就業者数（65歳以上）	41
図1-2-5-1	高齢者のグループ活動への参加状況（複数回答）	42
図1-2-5-2	高齢者のグループ活動への参加意向	42
図1-2-5-3	高齢者の学習活動への参加状況（複数回答）	43
図1-2-5-4	行ってみたい生涯学習の内容（複数回答）	43
図1-2-5-5	世代間交流の機会の有無	44
図1-2-5-6	若い世代との交流の機会の参加意向	44
図1-2-6-1	現在の住居に関する満足度	45
図1-2-6-2	虚弱化したときに望む居住形態	45
図1-2-6-3	高齢者の家庭内事故	46
図1-2-6-4	地域における不便な点（複数回答）	47
図1-2-6-5	年齢層別交通事故死者数の推移	48
図1-2-6-6	高齢者の刑法犯被害認知件数	48
表1-2-6-7	振り込め詐欺の認知件数・被害総額の推移（平成18～23年）	49
図1-2-6-8	契約当事者が70歳以上の消費相談件数	49
図1-2-6-9	住宅火災における死者数	50
図1-2-6-10	養護者による虐待を受けている高齢者の属性	51
図1-2-6-11	高齢者による犯罪 （高齢者の包括罪種別刑法犯検挙人員と犯罪者率）	51

図1-2-6-12	生きがいの程度	52
図1-2-6-13	生活を充実させて楽しむことを重視する人の割合	52
図1-2-6-14	会話の頻度（電話やEメールを含む）	53
図1-2-6-15	近所づきあいの程度	53
図1-2-6-16	困ったときに頼れる人がいない人の割合	54
図1-2-6-17	東京23区内で自宅で死亡した65歳以上一人暮らしの者	55
図1-2-6-18	単身居住者で死亡から相当期間経過後に発見された件数	55
図1-2-6-19	孤独死を身近な問題と感じる者の割合	55
図1-2-6-20	高齢者（60歳以上）の自殺者数の推移	56
図1-2-6-21	年齢階級別死亡者数	56

第3節 「高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会報告書 ～尊厳ある自立と支え合いを目指して～」について

第4節 高齢者が活躍できる環境づくり

図1-4-1-1	年齢階層別 就業率	67
図1-4-1-2	65歳以降（65～69歳）における就業意向	68
図1-4-1-3	いつまで働きたいか	68
図1-4-1-4	仕事を選ぶ際に最も重視すること	69
図1-4-2-1	過去1年間における地域活動・ボランティア活動の参加状況	70
図1-4-2-2	地域活動・ボランティア活動の活動内容別参加状況（複数回答）	70
図1-4-2-3	地域活動・ボランティア活動の参加状況と参加希望	71
図1-4-2-4	地域活動、ボランティア活動に参加する条件（複数回答）	72
図1-4-2-5	ボランティア活動への参加意向がある人の割合（収入別）	72
図1-4-2-6	市民活動団体のスタッフの構成	73
図1-4-3-1	東日本大震災被災地支援の取組状況（複数回答）	74
表1-4-3-2	東日本大震災被災地支援の年齢階級別取組状況（複数回答）	74

第2章 高齢社会対策の実施の状況

第1節 高齢社会対策の基本的枠組み

表2-1-1	高齢社会対策関係予算（一般会計）	89
--------	------------------	----

第2節 高齢社会対策の総合的な推進のための取組

第3節 分野別の施策の実施の状況

表2-3-1	高齢者雇用関係助成金制度の概要	92
表2-3-2	成年後見制度の概要	98
図2-3-3	「健康日本21」最終評価	99
表2-3-4	健康増進事業の一覧	100
表2-3-5	介護サービス利用者と介護給付費の推移	101
図2-3-6	介護の日ポスター	103
図2-3-7	医療費の動向	105
図2-3-8	後期高齢者医療費の特性	106
図2-3-9	1人当たり医療費の診療種別内訳（全国平均との差） ～平成21年度～	106
図2-3-10	大学院の社会人学生数の推移	109
図2-3-11	放送大学在学者の年齢・職業	110
図2-3-12	老人クラブ数と会員数の推移	112
図2-3-13	地域別・分野別 シニア海外ボランティアの派遣者数	112
表2-3-14	特定非営利活動法人の認証数	114
表2-3-15	「住生活基本計画（全国計画）」（平成23年3月閣議決定）における 高齢社会対策に関する目標、成果指標及び基本的な施策	116
表2-3-16	公営住宅等の高齢者向け住宅建設戸数	118
表2-3-17	高齢者が居住する住宅の設計に係る指針の概要	119
図2-3-18	シルバーハウジング・プロジェクトの概念図	120
表2-3-19	高齢者等のための公共交通機関施設整備等の状況	122
図2-3-20	バリアフリー化された建築物のイメージ	123
図2-3-21	バリアフリー法に基づく認定実績	124
表2-3-22	主な研究開発助成福祉用具の事例	130

第4節 高齢社会対策に対する評価について

図2-4-1	政府に対する要望（複数回答）	132
図2-4-2	満足している高齢者施策（複数回答）	133
図2-4-3	特に力を入れてほしい高齢者施策（3つまで選択可）	133